住友金属鉱山

証券コード　5713

MINING THE FUTURE

第99期 報告書

2023年4月1日－2024年3月31日

株主のみなさまへ

目次

Top Message	1
トピックス	3
会社情報	5
株式状況	5

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第99期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）のご報告を申し上げます。

2023年度連結決算の概要について

2023年度の非鉄金属価格については、銅価格は、中国をはじめとした各国の経済成長の減速による需要減少への懸念や米ドル高の継続などにより当年度半ばまでは下落し、その後は緩やかに上昇したものの、平均価格は前年度を若干下回りました。ニッケル価格は、世界経済の成長減速、供給量の増加および米ドル高などにより当年度を通して下落傾向となり、平均価格は前年度を下回りました。金価格は、当年度は米国における相次ぐ利上げなどにより下落する局面も見られましたが、その後、中東の地政学的緊張の高まりや利下げ観測などから上昇基調で推移し、平均価格は前年度を上回りました。

材料事業の関連業界では、成長を続けていた電気自動車市場に鈍化の兆しが見られたものの、当社が生産する車載用電池材料に対する需要は底堅く推移しました。一方、電子部品向け部材については、自動車向けなど一部の市場では回復が見られたものの、スマートフォンおよびパソコンなどの出荷台数の低迷などにより、需要は概ね低調に推移し本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のなか、当年度の連結売上高は前年度に比べ1.6%増加し、1兆4,454億円となりました。

連結税引前当期利益は、銅およびニッケル価格の下落や、前年度の急速な円安進行によって生じた為替差益などの一時的な損益好転要因が当年度は縮小したことなどから、前年度に比べ58.3%減少し、958億円となりました。

戦略の進捗状況について

資源事業では、ケブラダ・ブランカ銅鉱山フェーズ２開発プロジェクト（チリ）は、立ち上げが順調に進んでおります。また、コテ金鉱山開発プロジェクト（カナダ）にて、2024年3月に金ドーレ（金90%程度）の生産を開始し、5月に開山式を開催しました。いずれも引き続きフル生産に向けてプロジェクトを推進していきます。

電池材料事業では、愛媛県に建設中の新工場は、建物が完成し、設備設置が順調に進捗しています。

配当について

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として、当年度よりDOE1.5%を下限指標として追加し、配当方針を「剰余金の配当は、原則連結配当性向35%以上とし、下限指標はDOE1.5%とする」へ変更いたしました。これにより、2023年度の年間配当は1株当たり98円（中間35円、期末63円）とさせていただきました。

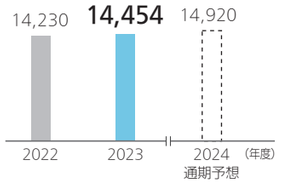
株主のみなさまへメッセージ

このたび新たに社長として選任いただきました。長年の工場勤務で培った知識と経験をいかしてモノづくり力の強化にこだわっていきたいと考えております。引き続き長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」を目指し、成長戦略を推進し企業価値の最大化に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

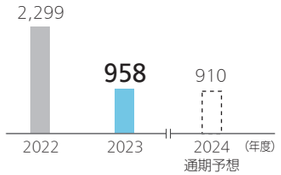
代表取締役社長　松本 伸弘

連結業績ハイライト（IFRS）

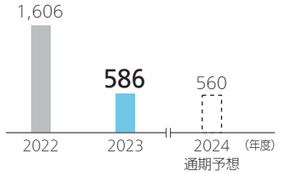
売上高（億円）



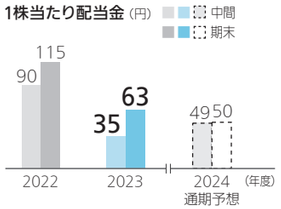
税引前当期利益（億円）



親会社の所有者に帰属する当期利益（億円）



1株当たり配当金（円）



■2024年3月

コテ金鉱山で生産を開始

2024年3月31日、当社とカナダ鉱山会社アイアムゴールド社が共同で開発を進めてきたコテ金鉱山開発プロジェクト（カナダ）において、生産が開始されました。コテ金鉱山は露天掘りの鉱山で、自律走行の重機を使用するなど最新の技術を取り入れています。現在、生産立ち上げを行っており、2024年の生産金量は6.9トンの予定です。また、隣接地区の探鉱も並行して進んでおり、将来的な拡張も期待できるプロジェクトです。

コテ金鉱山の生産開始にあわせて5月22日に開催された開山式には、在カナダ日本国大使館・山野内勘二特命全権大使をはじめとする日本やカナダの政府関係者、地元コミュニティ関係者、プロジェクト関係者など約130名が参加しました。

当社は、金について「優良権益獲得による鉱山オペレーションへの新規参画」を長期ビジョンのターゲットの1つとして掲げており、コテ金鉱山の開発推進は長期ビジョンに則った戦略です。今後も、コテ金鉱山の早期のフル生産体制に向けてプロジェクトを推進します。

開山式の様子

金ドーレの鋳込みの様子

生産された金ドーレ（金90%程度）

【コテ金鉱山概要】

位置：カナダ オンタリオ州ティミンズ市の南南西約125km
出資比率：住友金属鉱山39.7%、アイアムゴールド社60.3%
マインライフ：約18年
予定総生産量：金205トン
平均金品位：1.01g/t
採鉱法：露天掘り、自律走行の重機（トラック、ドリル）を使用

■2024年3月

リチウムイオン二次電池リサイクルプラントの建設を決定

当社は、東予工場（愛媛県西条市）とニッケル工場（愛媛県新居浜市）内に、使用済みのリチウムイオン二次電池（以下「LIB」）などから銅、ニッケル、コバルト、リチウムを回収するリサイクルプラントを建設することを決定しました。プラント建設は2024年度中に開始し、2026年6月の完成を予定しており、設備能力（原料処理量）はLIBセル換算で年間約1万トンを計画しています。

また、本プラントの建設にあわせて、使用済みLIBリサイクルのサプライチェーン構築に向けたパートナーシップ協定を、主要リサイクル事業者各社と締結しました。これを契機に、各社と協力しながら使用済みLIB集荷体制に関する検討を加速させます。

今回建設を決定したLIBリサイクルプラントでは、乾式法と湿式法それぞれの製錬プロセスの組み合わせにより不純物含有量の多い使用済みLIBも効率的に処理することが可能であり、今後予想される使用済みLIBの発生量増加への対応や、2023年8月に発効された欧州電池規則で定められるメタル回収率・リサイクル材含有率への対応を見据えた設計としています。

今後も当社はLIBリサイクルシステム確立に向けた取り組みを推進し、持続可能な循環型社会の実現に貢献していきます。

二次電池用正極材料

■2024年4月

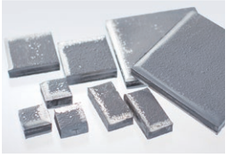
カルグーリー・ニッケル・プロジェクト グーンガリー・ハブの事業化調査・新規参画

当社と三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）は、オーストラリア鉱山会社のArdea Resources Limited（以下「Ardea社」）が100%保有するカルグーリー・ニッケル・プロジェクトにおけるグーンガリー・ハブの開発に新規参画します。

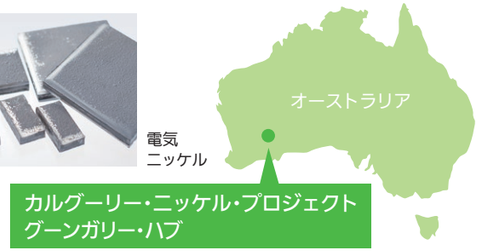
グーンガリー・ハブ開発の事業化調査を目的に、当社と三菱商事が新設する合弁会社を通じ、グーンガリー・ハブの権益を保有するArdea社子会社に9,850万豪ドルを拠出し、条件付きで同社株式を段階的に最大50%取得することについてArdea社と合意しました。

西オーストラリア州に位置するグーンガリー・ハブは、世界最大規模のニッケル資源量を有する開発案件であり、年間でニッケル約3万トン、コバルト約2千トンの生産が40年超にわたって期待されています。

今後は、低品位ニッケル酸化鉱石からニッケルとコバルトを回収する技術であるHPAL法を世界に先駆けて商業ベースで実用化に成功した当社の知見と、オーストラリアにおける鉱山事業の実績を有する三菱商事の知見をいかし、グーンガリー・ハブの事業性の検証を進めます。事業化調査は、2024年前半の開始、2025年後半の完了を見込んでいます。



電気ニッケル



会社情報

会社概要

（2024年3月31日現在）

商号	住友金属鉱山株式会社 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
本社所在地	東京都港区新橋5丁目11番3号
創業	天正18年（1590年）
設立	昭和25年（1950年）
資本金	932億円
従業員数	連結：7,496名

取締役および監査役

（2024年6月26日現在）

取締役会長	野崎　明*
取締役社長	松本　伸弘*
取締役	竹林　優 吉田　浩 岡本　秀征
社外取締役	石井 妙子 木下 学 竹内 光二
常任監査役（常勤）	今井　浩二
監査役（常勤）	野沢　剛志
社外監査役	若松　昭司 家田　嗣也

執行役員

（2024年6月26日現在）

社長	松本　伸弘
常務執行役員	吉田　浩 田中　勝也 竹林　優 岡本　秀征 帆谷　和彦 元木　徹
執行役員	佐藤　眞一 川田　宗一 丹羽　祐輔 坂本　和昭 松下　博彦 服部　靖匡 狭川　義弘 矢野　三保子 河合　直樹 萩原　崇弘 北崎　徹 原　健二 岡野　幸紀

注）*印は、代表取締役です。

株式状況

株式の状況

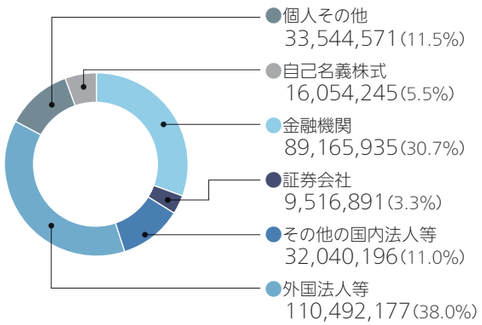
（2024年3月31日現在）

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	290,814,015株
株主数	57,422名

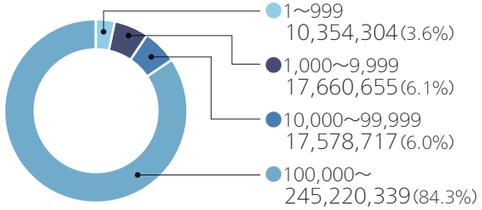
株式分布状況

（2024年3月31日現在）

所有者別の状況　所有株数（株）



所有株式数別の状況　所有株数（株）



株式メモ

■事業年度
毎年4月1日から翌年3月31日まで

■株主総会
定時株主総会／毎年6月
臨時株主総会／必要の都度

■資格基準日
定時株主総会／3月31日
期末配当／3月31日
中間配当／9月30日

■株主名簿管理人および特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

［郵便物送付先］
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

［電話照会先］
0120-782-031

［ウェブサイト］
https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■公告掲載方法
電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

■株式に関するお届けおよびご照会先
証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

■単元未満株式買取および買増のご請求について
株主様がご所有の単元未満株式（1～99株）を当社が買取らせていただく制度がございます。また、株主様がご所有の単元未満株式を単元株式とするため、必要な数の株式を買増する制度がございます。単元未満株式の買取および買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続をお願いいたします。

■配当金のお受け取り方法について
配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。お振り込みをご希望される場合は、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続をお願いいたします。

■特別口座株式の振替手続について
株券電子化前に、証券保管振替機構をご利用されていなかった株主様（お手元に株券をご所有の株主様）の株式については、特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買することができませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振り替えることをお勧めいたします。特別口座に記録されている株式の振替を希望される場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

MINING THE FUTURE

住友金属鉱山

SUMITOMO METAL MINING

SMMニュースメール

住友金属鉱山のプレスリリースやお知らせを、
メールで配信しています。
ぜひご登録ください。
ご登録は当社ウェブサイトから

https://www.smm.co.jp/news_mail/

当冊子についてのお問合せ

住友金属鉱山株式会社　広報IR部
〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL.03-3436-7705　FAX.03-3434-2215

https://www.smm.co.jp/

UD Universal Design Font